

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 24.4.17 第 180 回国会第 10 号

4 月 17 日（火）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・岡田国務大臣（社会保障・税一体改革担当）、小宮山厚生労働大臣、大島総務副大臣、五十嵐財務副大臣、西村厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

白石 洋一君（民主）

- ・公的年金制度が必要な理由及び既存の公的年金制度があるにもかかわらず新しい年金制度を導入しようとする理由を厚生労働大臣に伺いたい。
- ・単身の高齢者世帯の増加が一層見込まれる中で、生活保護と年金の整合性や、今後介護保険料や後期高齢者医療制度の保険料が上昇しても基礎年金のみで生活が営めるのかについて、厚生労働大臣の所感を伺いたい。
- ・スウェーデンの年金改革のように、我が国でも与野党で年金制度を考えていく必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

和田 隆志君（民主）

- ・現行の被用者年金制度では賃金の一定割合が保険料として徴収される仕組みになっていることを踏まえ、就労環境を含めた賃金のあるべき姿について厚生労働大臣の考え方を伺いたい。
- ・被用者年金一元化に当たっては、厚生年金側に納得してもらえらる官民格差のない制度にする必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・被用者年金一元化に伴う共済年金の職域加算廃止後の代替措置に公費を投入することについて、税制改革を国民にお願いする立場の財務省及び総務省の見解を伺いたい。

田村 憲久君（自民）

- ・消費税率引上げに関する議論の前提として後期高齢者医療制度を廃止するという高齢者医療制度の見直しの方向性が示されるべきと考えるが、岡田副総理の見解を伺いたい。
- ・年金機能強化法案において、基礎年金が満額（月額 6 万 4 千円）以下の低所得者に月額 6 千円加算するとしているが、年金額が例えば月額 6 万 5 千円の者と年金額が逆転してしまうのではないかと。また、加算の要件が住民税非課税世帯であることから、世帯分離が増加するのでは

ないか。

- ・今回の社会保障と税の一体改革における低所得者に対する年金額の加算、介護保険料の軽減や簡素な給付措置、物価スライドによる年金増額は、高齢者の優遇になるのではないかと。このような制度設計を導入しようとしていることに対する岡田副総理の見解を伺いたい。

棚橋 泰文君（自民）

- ・40～50代の公務員の退職勧奨を行い、公務員も身を切る政策を進めていくという認識でよろしいかと、岡田副総理に伺いたい。
- ・消費税率が 5% 引き上げられることにより物価が上昇し、年金額は物価スライドにより引き上げられることになるが、賃金は上がるとは限らない。消費税率の引上げにより年金受給者の生活レベルは維持され、給与所得者の生活レベルが下がることに対する岡田副総理の見解を伺いたい。
- ・消費税率を 5% に引き上げた場合の増収分の使途の内訳を伺いたい。岡田副総理は、全額社会保障費に充てると説明しておきながら増収分に係る地方交付税の使途は社会保障費に限定されていないのはおかしいのではないかと。

加藤 勝信君（自民）

- ・政府は、消費税率の引上げによる増収分を「安定財源が確保できていない既存の社会保障費」に充てるとしているが、具体的にどこまでの経費を消費税で賄うかについてきちんと整理すべきではないかと。
- ・消費税増税に伴う低所得者に対する臨時的な措置などの財源には消費税の増収分を充てないとしているが、増収分は全て社会保障費に充てるという考えに固執せず、増税に伴う措置は増収分で賄うべきではないかと。

坂口 力君（公明）

- ・社会保障と税の一体改革において、政府は 2015 年に消費

税を10%に引き上げることとしている。社会保障分野の改革に関しては、税よりも更に長期的な展望をもって望むべきと考えるが、岡田副総理の見解を伺いたい。

- ・民主党の掲げる最低保障年金では、人数の最も多い中間所得層の年金額が、現在より減少する可能性がある。また、消費税率を更に引き上げる必要があるが、岡田副総理の見解を伺いたい。

古屋 範子君(公明)

- ・社会保障と税の一体改革について、将来の社会保障のビジョン全体を示すべきではないか。
- ・介護保険の定期巡回・随時対応サービスを十分に実施するためには、介護・看護職員の人材確保がより一層重要となるが、厚生労働大臣に対策を伺いたい。また、報酬の算定基準となる訪問介護の時間区分が短縮されたことで介護職員が時間に追われ、サービスの低下が起きる危険はないか。
- ・地域包括ケアシステムは、住み慣れた地域で自分らしく過ごす為に非常に重要なものと評価できるが、法案の提出時期、実施時期は未だ示されていない。システムの構築に向けた決意を岡田副総理に伺いたい。

高橋 千鶴子君(共産)

- ・昨年12月の雑誌広告等を通じた社会保障と税の一体改革についての政府広報に要した経費とこのような政府広報を実施した理由を伺う。また、国会審議に先立ちこのような政府広報を実施したことの妥当性について、岡田副総理及び厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・消費税増税分のうち7,000億円が社会保障の充実策として子ども・子育て新システムに充てられることとされているが、その趣旨を伺う。また、同システムのどの事項が充実策に該当するのか。
- ・子ども・子育てビジョンに掲げる待機児童解消に向けた目標を実現するためには、保育所の量的拡充や認可外保育所が認可保育所に移行するための支援も必要ではないのか。

小林 正枝君(きづな)

- ・消費税増税分は、社会保障経費以外には支出しないというを確認したい。社会保障経費以外に支出しないの

であれば、消費税を社会保障目的税とする必要があるのではないのか。

- ・景気が悪い時期に消費税を引き上げることについて、岡田副総理の過去の発言と現在の姿勢との間には矛盾があると考えますが、この点について、岡田副総理の見解を伺う。
- ・消費税率を引き上げるに当たり、逆進性対策として食料品等について軽減税率を導入せず、簡素な給付措置により対応する理由を岡田副総理に伺う。また、生活必需品等について消費税を非課税とすることに関する検討の有無についても伺う。

阿部 知子君(社民)

- ・我が国の相対的貧困率が統計のある昭和60年以降で最大となっている現状を岡田副総理はどのように認識しているか伺いたい。
- ・消費税増税により2016年度には消費税収が国税収入に占める割合は約4割にも達するが、税収構造としていびつである。所得を増やし、担税力を付けることが必要と考えるが、岡田副総理の認識を伺いたい。
- ・貧困層の専業主婦が働けるようにするためには保育の量的拡大を図る必要があるが、家庭的保育の利用児童数は増えていない。現場の声を聞き、家庭的保育の普及を図る手立てを検討すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

柿澤 未途君(みんな)

- ・社会保障制度の本質は所得再分配にあると考えるが、その財源を逆進性の強い消費税で賄えば、所得は高所得者から低所得者に再配分されないのではないのか。今回、社会保障制度の財源を消費税増税によって賄うこととした理由について岡田副総理の見解を伺いたい。
- ・所得再分配や社会保障の世代間格差是正を考えるなら、相続税等の資産課税の課税ベースを広げることにより社会保障の財源を確保すべきと考えるが、岡田副総理の見解を伺いたい。
- ・健康保険について、組合健保は後期高齢者医療制度への支援金が加入者への医療給付を上回る状態になりつつあるが、これで社会保険制度として機能しているといえるのか、岡田副総理の見解を伺いたい。

- 2 地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第68号)
 - ・小宮山厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。